

平成 30 年度事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 **ふくおかNPOセンター**

1 事業の成果

平成 30 年度の事業について、事業面・組織運営面の 2 つの側面に照らして総括し、後段で個々の事業について報告する。

[事業面]

1 ● 事業展開において重視した点

社会情勢に対する所見

少子高齢社会を背景に、全国各地の地方自治体では、平成 27 年度より進められてきた政府の重点政策である地方創生（まち・ひと・しごと創生）の関連事業が 5 年がかりで実施されている。しかしながら、今もなお、市民（住民）参画の度合いが低いまま進められ、実効性および持続可能性に疑問を呈さざるを得ないケースも多い。

また、「地域包括ケアシステム」からさらに多様な主体間の連携・協働による共助の環境整備に重きを置いた「地域共生社会」の構築も推進されているが、主たる担い手として位置づけられている地縁組織の弱体化（高齢化、担い手不足、加入率低下）が著しく、多様な主体からなる“協議体”の立ち上げもスムーズに進められているとは言い難い。とりわけ災害時には支援や配慮が必要な住民層が置き去りになるケースが後を絶たず、地縁組織や自主防災組織の自助努力では太刀打ちできない様相である。

一方、世界的には、平成 27 年秋、国連加盟国により「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、そこで「持続可能な開発目標（SDGs / (Sustainable Development Goals)）」が掲げられた。国連に加盟するすべての国は、先進国・新興国等を問わず、向こう 15 年間で貧困・飢餓・エネルギー・気候変動など、持続可能な開発のための計 17 の目標を達成するべく尽力することが謳われている。日本国内の社会課題・地域課題にも相通ずる内容でもあるため、企業も、SDGs の該当可能性を前提に、CSR の取り組みを再構築する向きにある。

翻って、九州・福岡を見るに、福岡市については「九州の人口のダム効果」とも評されるほどの一極集中ぶりであるが、福岡市以外の地域は共通して暮らしの持続可能性が問われる向きにある。社会経済状況も相まって、「ボランティア」や「市民活動」に関心を向ける層は充実しているとはいえ、自治体や社会福祉協議会などが各種セミナーを開催し続けてはいるものの、予断を許さない状況とみている。

こうした世界の潮流と地域の状況を照らし合わせるに、多様な主体（マルチ・ステークホルダー）間の連携・協働が名実において必要とおぼしき状況である。実践にむけては、まずは何より「ステークホルダー」のつながりづくりと、関係者間での課題認識の共有が課題と改めて思われる。

特に重要視したこと

以上のような動向を傍目に、平成30年度の事業に際しては、前年度を踏襲し、以下3つの柱立てで、既存の取り組みのブラッシュアップと人材の育成・強化に重きを置いた。

- ① 活動の新たな担い手の発掘・育成、マッチングの場づくり
- ② 地域での「共助」のしくみづくり
- ③ 声なき声（サイレント・マジョリティ、サイレント・マイノリティ）へのアプローチ策の検討、提言

ミッションとの関連

平成30年度は、ミッションの4つの柱「ひろげあう」・「そだちあう」・「ふかめあう」・「つなぎあう」のうち、上記①～③に照らし、赤く囲んだ3つに重点的に取り組んだ。



3 ● 事業面でのハイライト

- ① 活動の新たな担い手の発掘・育成、マッチングの場づくり

＜地域活動スタートアップ支援／6年目＞

福岡県 NPO・ボランティアセンターが資金面をバックアップする形で平成25年度＝田川郡福智町、平成26年度＝田川市・行橋市・遠賀町、平成27年度＝中間市・豊前市、平成28～29年度＝豊前市にて、地域活動スタートアップ支援に取り組んできた。例年、関心事別に受講生間でグループが複数形成され、のちに本格的に活動を始める流れが出来ている。グループ相互に連携・支援し合う動きも出て、それ故に、新たな人材やグループの巻き込みも生まれている。平成30年度は、4年目となる豊前市と併せて、これらの取り組みを参考とされた公益財団法人ふるさと島根定住財団が島根県と協働で離島・中山間地エリアを対象として展開中の「しまねソーシャルデザインスクール」の、島根県西部（会場：津和野町）を2年連続で担当した。

＜公民館じょいんとプロジェクト／5年目＞

平成26年度から福岡市中央区役所地域支援課と、全市でも初めての試みとなった「公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPOの共働促進事業）」の計3カ年での委託が終了したが、担当課と協働で、以降も公民館に対する相談・マッチング等の支援と、公式ウェブサイトを通じた情報発信を継続している。この事業を契機に、国（文部科学省）をはじめとする各地での社会教育部

門への助言・委員参加や、自治体や社会教育関連機関における人材育成研修の機会も増えている。

②「共助」のしくみづくり

<地域福祉部門と NPO 支援センターの連携創出>

数年来、地域福祉や社会教育に関わる中で、NPO が関わり得ていない場面も多々みられた。そこで、その仲介役として NPO 支援センターが力を発揮できるよう、マッチングのノウハウ等を普及するためのプロジェクトに、日本 NPO センターと共に実施した（赤い羽根福祉基金 第一回助成）。今年度が計3カ年にわたる助成の最終年度となった。1年目＝NPO 支援組織を対象とした訪問調査、2年目＝福祉にまつわる活動を行っている NPO を対象とした定性調査（訪問調査）を踏まえ、企画やマッチングのノウハウ等を取りまとめ、テキスト冊子「つなぎの手帖」として刊行した。

③声なき声（サイレント・マジョリティ、サイレント・マイノリティ）へのアプローチの推進

<“防災”・“減災”を切り口とした包摂的な地域づくりをすすめるプログラム開

発>

地縁組織や行政も接点を持ちづらい「声なき声」（サイレント・マジョリティ、サイレント・マイノリティ／以下「サイレント層」と記す）が増大する傾向にある中、今後、いざという時には、そうした人々も住まう生活圏にある諸機関（公民館、児童館、社会福祉協議会）や NPO 等の力が必要になる場面が多々あり、とりわけ災害発生時は顕著になる。そこで昨年度より、活動を異にする NPO 3 団体の共同で、連携の輪を広げやすい側面もある“防災”・“減災”を切り口とした地域づくりのプログラム開発に取り組んだ。（赤い羽根福祉基金 第二回助成）。今年度が計2カ年にわたる助成の最終年度となった。1年目から取り組んでいる事例研究や2箇所での実証実験、サイレント層の支援機関への情報収集等を踏まえ、サイレント層向けのプログラム開発をサポートする冊子「ぼうさいを Happy にする WORK BOOK」を刊行した。

4 ●事業面での課題

▼リニューアルしたニューズレターの発行頻度の停滞
年間4回の発行を見込んでいたが、発行を見送った。

➡今後の改善策

ひとまず20周年に向けて、何らかの紙媒体の発行をもくろむ。

▼タスク管理のあり方

近年は、他団体との協働で行うプロジェクトが増えており、複数のメンバーが関わるものについては明確なタスク管理が課題となっている。

➡今後の改善策

当センターが主担当となっているプロジェクトについては、進捗管理の主担当も当センターに一本化し、クラウドツールも活用して円滑な進行に努める。

[運 営 面]

1 ●運営面において重視した点

他団体と協働での助成事業が2件併行したため、進捗管理には留意した。

2 ●運営面での課題

▼会員数の減少

新規入会的一方、会員数増加に至れなかった。業務に追われて会員更新の案内が遅れたことや、DMを削減していることが起因しているとみられる。

➡改善策

目下取り組んでいるプロジェクトを優先するため、公開型の主催行事は差し控えている。20周年等の節目では、成果を伝える機会を持ちたい。

▼事務局体制のありかた

過年度同様、スタッフの大沢が介護のため、在宅勤務を原則とする契約職員の形態を取っている。ゆえに、頻度の多いイベントは控える等して、事業の優先度を意識するようにしている。

➡改善策

「働き方改革」が注目される時勢、当センターも、志ある人財が息長く活動できるよう、引き続き、ライフステージに応じた働き方に留意したい。

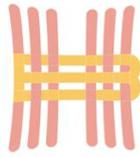
2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 ※新規事業や前年度にはなかった事業を「★」で表記。

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従 事 者 の 人 数	受 益 対 象 者 の 範 囲 及 び 人 数	事 業 費 の 金 額 (千円)
① 地域の課題解決をこ ころざすさまざまな 組織の人財の育成・ 強化に関する 「そだちあう」事業	相談・コンサルテーション NPO・企業・行政等を対 象とした個別相談を、計 15件（前年度比+2 件）、事前予約制にて実 施した。 うち4件は企業のCSR活 動に関する案件である。 この他、個別相談に準ず る内容に関する対応状況 としては、電話94件 （前年度比+12件）、メ ール201件(前年度比+ 18件)で、いずれも無料 で応じた。	通 年	福岡市 中央区	2 名	NPO活動 者 NPO設立 を準備中 の者 企業関係者 行政関係者 310名	5
	地域活動スタートアップ支援 (主催：豊前市、ふるさと島根定住財団) 	通 年	福岡県 豊前市 ・ 島根県 津和野町	2 名	一般市民 行政関係者 35名	418

	者間の連携関係もできている。					
	<p><u>組織基盤強化ワークショップ</u></p> <p style="text-align: center;">★</p>  <p>(共催：パナソニック株式会社、認定NPO 法人日本NPOセンター) 全国7カ所で開催された、NPOを対象とした組織基盤強化のための助成プログラム「Panasonic NPO サポート ファンド」のワークショップについて、福岡会場の開催協力をした。</p>	通 年	福岡市 中央区	5 名	NPO活動者 NPO設立を準備中の者 企業関係者 行政関係者 35名	74
	<p><u>多様な地域・セクターへの講師派遣事業</u> (受託事業含む)</p> <p>福岡県内・外の、行政・NPO支援センター・企業等が主催する研修やワークショップ、シンポジウム等への講師派遣を行った。 (後述「ご参考」参照)</p>	通 年	福岡県内 ・ 県外	2 名	一般市民 NPO関係者 自治体関係者 企業関係者 6000名	4,048
② 民間非営利組織(NPO等)・企業・行政等が担う社会貢献分野にかかる調査研究および提言に関する「ふかめあう」事業	<p><u>協働の環境整備ー1</u></p>  <p>「協働ステップアップ事業に係るコーディネーション委託業務」 (佐賀市 受託事業)</p> <p>市役所庁内(職員、制度等)をターゲットとして協働の環境整備を行う事業としてH.19年度からの継続事業。 今年度は、協働の取り組み実態やニーズ・課題を把握するための市役所全部署向けアンケート調査およびNPO・企業向けの</p>	通 年	佐賀市 ・ 福岡市 中央区	1 名	一般市民 NPO関係者 自治体関係者 企業関係者 300名	755

	<p>訪問ヒアリングを実施した。</p> <p>また、前年度に引き続き、市役所庁内の協働の理解度と意欲を上げるための研修「会議をハッピーに！～ファシリテーショングラフィック実践編」を行った。「佐賀市協働情熱チーム」なる協働に熱意のある職員その他、新たな職員の参加も得た。</p> <p>並行して、当事業の担当課（協働推進課）と協働の施策のあり方等の助言や意見交換を図った。</p>				
	<p><u>協働の環境整備－2</u></p>  <p>「地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センター(中間支援組織)と地域福祉関連領域との連携創出支援事業」 (赤い羽根福祉基金 助成／当センター・日本 NPO センター共同事業)</p> <p>「共助」が重要視される地域福祉領域に関し、NPO 支援センターが理解と経験値を高めるためのプロジェクトとして、H.28 年度から実施。3 年にわたる助成事業の最終年度にあたり、成果物および普及ツールとしての冊子「つなぎの手帖」を発行した。</p>	通 年	全 国	2 名 N P O 関係者 社会福祉協議会関係者 県共同募金会関係者 102 名	1,186
	<p><u>協働の環境整備－3</u></p>	通 年	全 国	2 名 一般市民 N P O 関係者 30 名	7,253



HAPPY
ぼうさい
プロジェクト

「防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業」

(赤い羽根福祉基金 助成/
当センター・九州防災パートナーズ・KID's work 共同事業)

”声なき声” となりがちな人たち（サイレントマジョリティ、サイレントマイノリティ）との接点づくりに重きを置き、「防災」を主題とした地域づくりのためのプログラム開発に取り組んでいる。H.29 年度から 2 年にわたる助成事業の最終年度にあたり、成果物および普及ツールとしての冊子「ぼうさいを Happy にする WORK BOOK」を発行した。

<p>③ 地域の課題解決をこころざすさまざまな組織やキーパーソンの連携・協働のコーディネートに関する「つなぎあう」事業</p>	<p>地域での NPO の活動機会創出（地縁と志縁のマッチング支援）— 1—</p>  <p>「子どものための児童館と NPO との協働事業（NPO どんどこプロジェクト）」 （共催：住友生命福祉文化財団、日本 NPO センター、児童健全育成推進財団） H.19 年度からの継続事業。今年度は、北九州市内の 5 児童館でのプログラムの企画・協働先とのマッチング等を行った。 ※専用サイト http://www.npo-dondoko.net</p>	通 年	福岡県北九州市	2 名	一般市民 100 名	246
	<p>地域での NPO の活動機会創出（地縁と志縁のマッチング支援）— 2—</p>  <p>「公民館じょいんとプロジェクト（公民館と NPO の共働促進事業）」 （共催：福岡市中央区役所）</p> <p>H.26 年度からの継続事業。福岡市内でも初めて、行政と NPO による、公民館と NPO の協働事業のマッチングのための事業を担当した。5 年目は、中央区内にある複数公民館の企画や協働先とのマッチングに関する相談支援（うち、新規 1 館）や公式ウェブサイトにおける情報発信の補助を行った。 ※専用サイト http://joint-kn.net/</p>	通 年	福岡市中央区	3 名	一般市民 500 名	318
	<p>個人と NPO のマッチング支援</p>	通 年	福岡県内	2 名	一般市民 NPO 関係者	56

	 <p>「ふくおか かつぎて けいかく」 「か」おで 「つ」ながる 「ぎ」じゅつの 「て」だすけ (主催：当法人)</p> <p>本業での専門性や得意を 社会貢献に活かしたいボ ランティア（プロボノ） を NPO に橋渡しし、NPO の組織基盤強化を図るた めに H.23 年度より実施。 H.31/3/31 現在の登録数 は、かつぎて 88 名・ NPO41 団体、マッチング 計 20 件である。専用 WEB サイトと Facebook ページも運営。開拓のた めの広報 PR とかつぎて・ NPO 間のニーズの均衡お よび運営資金の確保が課 題である。 ※専用サイト http://www.fukuoka-katsugite.net/</p>				<p>自治体関係者 企業関係者 129 名</p>	
	<p>社会課題を広く市民に PR</p>  <p>「SAVE JAPAN プロジェクト」 主催：各地の環境 NPO 共催：当センター、日本 NPO センター 協賛：損保ジャパン日本興亜(株)</p> <p>H.24 年度より、いきもの のありようを市民参加型 で学ぶ全国企画として、 県内の環境 NPO8 団体 (累計)によるユニーク なプログラムを展開して いる。昨年度より 2 カ年 の助成プログラムとなっ ているため、まほろば自 然学校(5 年目)との協 働プログラムとして、地 域での連携先を広げる想 定で取り組んでいる。だ ざいふ遊園地・太宰府天</p>	<p>通 年</p>	<p>福岡 県内</p>	<p>3 名</p>	<p>一般市民 200 名</p>	<p>1,097</p>

	満宮・太宰府市役所等、 ステークホルダーの輪も 広がりを見せている。 ※専用サイト http://savejapan-pj.net					
④ 社会貢献分野にま つわる民間非営利 組織(NPO等)・企 業・行政等多様な 主体に関する情報 の環境整備に関す る「ひろけ・あ う」事業	<p>全国のNPO支援センター ネットワーク等 以下の通り、参画してい る。</p> <p>～団体会員～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本NPOセンター ・NPO法人会計基準協議会 <p>NPO そもそも セミナー  10/22(月) 18:00- 20:00</p> <p>～改めて知ろう、NPOのこと 10/22「NPO そもそも セミナー」を開催</p> <p>～その他会合等～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本NPOセンター 理事会、通常総会(古賀) ・民間NPO支援センタ ー・将来を展望する会 (CEOミーティング) (古賀) <p>～プロジェクト参画～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「NPOのICT支援者ネット ワーク」メンバー(古賀) 	通 年	東京都 ・ 福岡市	2 名	NPO関係者 50名	424
	<p><u>災害関連</u></p> <p>①情報活動 SNS(公式 Twitter、FB) を活用して、復興関連 情報を都度発信。</p> <p>②「赤い羽根 災害ボランティ ア・NPO活動サポート募 金」 (古賀は運営委員)</p> <p>③福祉医療機構/WAM 「社会福祉振興助成」 (古賀は審査委員)</p> <p>④災害関連のイベント及 び会議の企画運営支援</p> <p>さぐるう、 できること。 豪雨災害 みんなで応援！ ミーティング 6/10(日) 10-12時 福岡県赤十字会同庁舎 8階 803会議室</p> <p>イベント開催にあつ ての企画運営や、情報 共有会議および関係者 のメーリングリストの 管理を担当。</p>	通 年	東京都 ・ 福岡県 朝倉市 ・ 東峰村 ・ 福岡市 中央区	1 名	一般市民 500名	375

<p>⑤ 災害時をはじめ、地域の課題解決に必要とされる諸資源の仲介に関する事業</p>	<p>物品仲介を通じた企業～NPO間のネットワークづくり</p>  <p>「つこーちやらん？」 主催：当法人 H.18年度より、企業等からの物品寄贈を、一定の手續の下、NPOへ仲介。大手企業その他、地場企業や個人の寄贈もある。H.27年度より、寄贈先を団体会員(NPO)に限っている。H.30年度の実績は下記の通り。 【寄贈元】 企業2社、個人1名 【種類】 消耗品8、電子機器13 ※専用サイト http://www.npomono.info/</p>	<p>通 年</p>	<p>福岡市 中央区 ・ 福岡県</p>	<p>2 名</p>	<p>NPO関係者 企業関係者 55名</p>	<p>54</p>
---	---	------------	----------------------------------	----------------	---------------------------------	-----------

～ ご 参 考 ～

■平成 30 年度中の講師派遣状況

通 年	島根県自治研修所（中堅県職員、市町村新規採用職員 [計 8 コマ]
18/05/08	熊本県社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター研修
18/05/12	大野城男女共同参画センターまどかぴあ 女性のためのまちづくり講座
18/05/23	みやこ町（福岡県） 男女共同参画リーダー研修
18/05/25	日本体育協会 総合型地域スポーツクラブ全国会議
18/06/13	愛媛県 社会教育関係者研修
18/06・12 月	北九州市市民センター館長研修（全 2 回）
18/07/04	久留米市役所 採用 2 年目職員研修
18/07/04	大牟田市 公民館研修
18/07/23	金沢市役所 新任課長補佐級研修
18/07/27	島根県共同募金会 県内市町村職員研修
18/08/10	文部科学省 社会教育主事講習（九州大会会場）
18/08/30	石川県共同募金会 県内市町村職員研修
18/09/03	東北エリア沿岸部 中間支援組織研修（盛岡市）
18/09/06	島根県社会福祉協議会 ふくしのまなびあい（福祉教育）研修
18/09/12	沖縄県自治研修所 企画力・協働力・広報力・説明力・会議力 UP 研修
18/10-12 月	都農町（宮崎県） スポーツコミッション構想策定に向けたワークショップ（全 3 回）
18/11/03	日本体育・スポーツ経営学会 シンポジウム
18/11/07	岡山県生涯学習センター 公民館関係者研修（2 会場）
18/11/13	大分県ボランティア・市民活動センター（県社協） ボランティアリーダー研修
18/11/14	福岡県 筑豊教育事務所管内社会教育関係者研修
18/11/22	市民セクター全国会議 2017（日本 NPO センター）分科会コーディネーター
18/11/25	清水市民活動センター NPO 法 20 周年記念フォーラム 基調講演
18/11/27	福岡県社会教育総合センター 社会教育関係者研修（課題解決のための企画力 UP）
18/11/28	宮崎県社会福祉協議会 企業の社会貢献活動フォーラム コーディネーター
18/12/02	ふくおか文化ボランティアフォーラム 話題提供・パネラー
18/12/02	九州電力株式会社 全支社担当者向け CSR 関連ワークショップ
18/12/08	喜多方市市民活動サポートセンター 広報スキルアップセミナー
18/12/13	春日市ふるさと学級 最終回記念講演
19/1 月中	奈良市役所 課長級研修
19/01/18	久留米市男女平等推進センター 女性のまちづくり参画講座
19/01/31	鹿児島県社会福祉協議会ボランティアセンター 県内市町村社協職員研修（1 泊 2 日）
19/02/03	伊万里市社会教育大会 記念講演
19/02/04	宮崎県庁 職員研修
19/02/19	八代市 NPO スキルアップセミナー
19/02/20	大分市消費生活・市民活動センターライフパル おおいた市民活動ネットワーク会議
19/02-3 月	石川県 NPO 活動支援センター 広報スキルアップ研修（全 2 回）
19/03/08	ぶぜん地域活動スタートアップ講座

■問合せ等への対応状況 ※前述の相談業務 および 下記のマスメディアの対応件数を除く。

①電話 計	232 件（H.30/04/01～31/03/31）
②メール 計	151 件（H.30/04/01～31/03/31）
③来訪等 計	52 件（H.30 /04/01～31/03/31）
合 計	435 件

■メディア対応状況

- ①取材関係
 - ・新聞社や地域経済専門誌より随時。取材、来訪 計 5 件（H.30/04/01～31/03/31）
- ②記事掲載等
 - ・新聞（イベント案内記事等、適宜）
 - ・社会教育専門誌「月刊公民館」（日本青年館）
タイトル：「人生 100 年時代」伴走役としての公民館に

- ・シンクタンク月報「日経研月報」2018年8月号（日本経済研究所）
タイトル：NPO からみた地方創生
- ・児童館向け情報誌「じどうかん 秋号」（児童健全育成推進財団）
タイトル：児童館って∞（無限大）

■情報発信関連の取り組み状況

- ①ホームページ <http://www.npo-an.com>
- ②ブログ「ふくおか NPO センターの日記」 http://blog.livedoor.jp/npo_an/
※twitter・Facebook と連動
- ③メルマガ「FNC だより」
 - ・H.30 年度中に計 9 号を配信
 - ・配信登録者数 4,583 名（R.1 年 6 月現在）
- ④twitter アカウント：fnpoc
 - ・Facebook、ブログと連動
 - ・フォロワー 1,222 人（R.1 年 6 月現在）
- ⑤Facebook <http://www.facebook.com/FukuokaNPOCenter>
 - ・twitter、ブログと連動
 - ・いいね！数 838（R.1 年 6 月現在）

■委員等就任状況

代表 古賀桃子 担当分 ※就任年度順、★ は H.30 年度中に新たに就任した分

< NPO 関係 >

特定非営利活動法人 MYP 理事（福岡県宗像市）
 特定非営利活動法人しょうがい生活支援の会すみか 理事（佐賀県鳥栖市）
 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 理事（東京都）
 特定非営利活動法人スポーツウェイヴ九州 理事（福岡県北九州市）
 アートサポートふくおか 監事（福岡市）
 特定非営利活動法人アクションタウンラボ 監事 ★（福岡市）

< 行政関係 >

福岡県「福岡県 70 歳現役社会推進協議会」
 福岡県「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」委員
 福岡県「森林環境税事業評価委員会」委員
 福岡県「福岡県青年の翼実行委員会」委員
 福岡県「森林審議会」委員
 岡山県備中県民局「協働事業審査会」委員
 福岡市「都市景観審議会」委員
 福岡市「水道水源かん養事業基金」運営委員会委員
 福岡市「地域活動アドバイザー」
 福岡市「共創による地域づくり推進協議会」委員
 朝倉市「朝倉市提案公募型協働事業審査委員会」委員
 文部科学省「社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業(学びによる地域課題
 解決、高齢者の社会参画等の促進)」審査委員 ★
 横浜市「地域文化サポート事業 ヨコハマアートサイト」助成審査員 ★

< その他 >

電通+NPO 広報力向上委員会「伝えるコツ」委員
 中央共同募金会「赤い羽根災害ボランティア・NPO サポート募金」運営委員 兼 審査員
 中央共同募金会 70 年答申に係る広報推進小委員会 委員
 独立行政法人福祉医療機構「社会福祉振興助成」審査委員
 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター 広報委員会
 一般財団法人九電みらい財団 理事 兼 助成事業審査員
 九州電力株式会社「地域経済活性化サポート制度」委員
 福岡女学院大学 人文学部 非常勤講師